

簡易水道事業会計

令和4年度胎内市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度胎内市の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 1,700 戸
- (2) 年間総給水量 489,000 m³
- (3) 1日平均給水量 1,339 m³
- (4) 主要な建設改良事業 配水管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収 入	
第1款 水道事業収益	191,325
第1項 営業収益	101,170
第2項 営業外収益	90,154
第3項 特別利益	1

(単位：千円)

支 出	
第1款 水道事業費用	207,089
第1項 営業費用	189,269
第2項 営業外費用	12,686
第3項 特別損失	134
第4項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 70,554 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,407 千円、過年度分損益勘定留保資金 38,771 千円及び当年度分損益勘定留保資金 27,376 千円で補填するものとする。）。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	63,198
第1項 企業債	53,100
第2項 他会計補助金	10,098

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	133,752
第1項 建設改良費	55,246
第2項 企業債償還金	57,201
第3項 他会計借入金償還金	21,305

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	24,300	普通貸借 又は 証券発行	年 3.00% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者と協議する。 ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は
辺地対策事業	24,300			

合 計	48,600	後 について は、当該見直 し後の利率)	償還年限を短縮し、 あるいは低利債に借 り換えすることがで きる。
-----	--------	----------------------------	--

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら
ない。

(1) 職員給与費 10,642 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 胎内市簡易水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は
11,285 千円、鹿ノ俣発電所運営事業特別会計からこの会計へ補助を受ける金額は
3,910 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,265 千円と定める。

令和 4 年 2 月 22 日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～46年

構築物 1～40年

機械及び装置 6～16年

工具、器具及び備品 4年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（7,860千円）については、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

簡易水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として2,071千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金692千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として402千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金135千円を取り崩す予定である。

令和4年度胎内市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	101,170			
1 給 水 収 益	98,000	給 水 収 益	98,000	水道料金収益
2 その他の営業収益	3,170	材 料 売 却 収 益	3	量水器売却収益
		手 数 料	185	給水装置工事検査手数料等
		加 入 金	231	水道加入金
		雑 収 益	2,751	使用料賦課徴収業務受託収益 2,750 コピー代 1
2 営 業 外 収 益	90,154			
1 国 庫 補 助 金	10,000	国 庫 補 助 金	10,000	営農飲雑用水施設整備事業機能診断・計画策定補助金
2 他 会 計 補 助 金	5,097	他 会 計 補 助 金	5,097	一般会計補助金 1,187 鹿ノ俣発電所運営事業特別会計補助金 3,910
3 長期前受金戻入	75,009	工 事 負 担 金 戻 入	291	
		他 会 計 補 助 金 戻 入	24,616	
		国 庫 補 助 金 戻 入	143	
		県 補 助 金 戻 入	5,065	
		受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	44,894	
4 雑 収 益	48	そ の 他 雑 収 益	48	使用済み量水器売却収益 9 行政財産目的外使用料収益 9 検査費用賠償金 30
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 水 道 事 業 収 益 合 計			191,325	

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
1 営 業 費 用	189,269				
1 原水及び浄水費	31,366	備 消 品 費	310	機械部品等	
		燃 料 費	408	自動車ガソリン代	247
				混合油代	20
				軽油代	141
		通 信 運 搬 費	700	浄水場回線専用料	
		委 託 料	17,895	自家用電気工作物保安全管理業務委託料	
				浄水場計器点検業務委託料	
				浄水場運転管理業務委託料	
				浄水場消防用設備点検業務委託料	
				浄水場等整備委託料	
				水質検査業務委託料	
消毒設備点検委託料					
放射性物質検査委託料					
機能診断業務委託料					
機能保全計画策定業務委託料					
手 数 料	5	検便手数料			
賃 借 料	3	電柱共架料			
修 繕 費	1,600	施設関係修繕	1,500		
		自動車修繕	100		
動 力 費	10,000	浄水場電気料金			
薬 品 費	445	滅菌用薬品費			
2 配水及び給水費	24,865	備 消 品 費	100	機械部品等	
		燃 料 費	191	自動車ガソリン代	188
				軽油代	3
委 託 料	9,522	自家用電気工作物保安全管理業務委託料			
		保安待機業務委託料			
		量水器取替業務委託料			

(1) (2)				水質検査業務委託料 開閉栓業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 配水池等計器点検業務委託料 配水池等整備委託料 断水広報配布委託料 試掘調査業務委託料 漏水調査業務委託料		
		賃借料	172	配水管理設用地賃借料 配水池用地賃借料	150 22	
		修繕費	13,498	量水器取替関連修繕 配水、給水設備等漏水修繕 施設関係修繕 自動車修繕	2,298 8,000 3,000 200	
		動力費	882	配水池等電気料金 増圧ポンプ場電気料金	174 708	
		材料費	500	修繕用材料		
	3 総係費	11,429	給料	2,267	職員 1人	
		手当等	1,514	期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 寒冷地手当	306 231 940 37	
		賞与引当金繰入額	269			
		報酬	36	水道委員会委員報酬		
		法定福利費	710	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)		
	法定福利費引当金等繰入額	51				
	旅費	200				
	退職手当組合費	454	退職手当組合納付金			
	退職給付費	262				
	備用品費	72	事務所用消耗品等			
	光熱水費	250	事務所電気料金 事務所ガス料金	140 110		
	印刷製本費	240	納入通知書等			

(1) (3)		通信運搬費	541	後納郵便料	434
				事務所電話料	90
				切手代	17
		委託料	1,939	検針業務委託料	
				電算処理業務委託料	
				事務所清掃業務委託料	
				事務所機械警備業務委託料	
		手数料	4	検査登録法定費用	
		修繕費	245	複合機カウンター料等	195
				事務所修繕	50
	研修費	30	研修会、講習会参加費		
	負担金	2,029	新潟県水道協会負担金	3	
			胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金	3	
			住民情報システム負担金	13	
			情報ネットワーク負担金	53	
			企業会計システム等負担金	1,957	
	保険料	221	委託検針員傷害保険料	24	
			建物総合損害共済保険料	37	
			自動車損害共済保険料	49	
			日本水道協会賠償責任保険料	70	
			自動車賠償責任保険料	41	
	貸倒引当金繰入額	53			
	雑費	42	自動車重量税		
4 減価償却費	114,089	有形固定資産減価償却費	114,089	建物	1,959
				構築物	89,588
				機械及び装置	22,517
				工具器具及び備品	25
5 資産減耗費	6,520	固定資産除却費	6,500	構築物	
		たな卸資産減耗費	20		
6 その他営業費用	1,000	材料売却原価	1,000	量水器等	
2 営業外費用	12,686				
1 支払利息	6,686	企業債利息	6,656		
		借入金利息	30	一時借入金利息	
2 消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税納付額	

3 特 別 損 失	134			
1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	
2 その他特別損失	34	貸 倒 損 失	34	
4 予 備 費	5,000			
1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
1 水 道 事 業 費 用 合 計			207,089	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	53,100			
1 企 業 債	53,100	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	53,100	建設改良事業 24,300 辺地対策事業 24,300 借換債（資本費平準化債借換分） 4,500
2 他 会 計 補 助 金	10,098			
1 他 会 計 補 助 金	10,098	他 会 計 補 助 金	10,098	一般会計補助金
1 資 本 的 収 入 合 計			63,198	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 建設改良費	55,246			
1 施設整備費	55,108	給料	3,385	職員 1人
		手当等	939	期末手当 481 勤勉手当 363 通勤手当 24 時間外勤務手当 20 寒冷地手当 51
		賞与引当金繰入額	423	
		法定福利費	1,000	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	84	
		退職手当組合費	677	退職手当組合納付金
		工事請負費	48,600	配水管布設替工事等 (宮久、下赤谷、坪穴、鼓岡) 浄水場第一簡易水道高感度濁度計更新工事
2 営業設備費	138	営業設備費	138	
2 企業債償還金	57,201			
1 企業債償還金	57,201	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	56,271	企業債償還元金 (定期償還分) 51,771 企業債償還元金 (借換分) 4,500
		その他の企業債償還金	930	企業債償還元金 (定期償還分)
3 他会計借入金償還金	21,305			
1 他会計借入金償還金	21,305	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金償還金	21,305	
1 資本的支出合計			133,752	

令和4年度胎内市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 9,904
	減価償却費	114,089
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53
	引当金の増減額 (△は減少)	262
	長期前受金戻入額	△ 75,009
	支払利息	6,686
	固定資産除却費	6,500
	未収金の増減額 (△は増加)	750
	未払金の増減額 (△は減少)	1,051
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,305
	小計	45,783
	利息の支払額	△ 6,686
	業務活動によるキャッシュ・フロー	39,097
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 50,826
	一般会計からの補助金による収入	10,085
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,741
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	53,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,271
	その他の企業債の償還による支出	△ 930
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 21,305
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,406
	資金増加額 (又は減少額)	△ 27,050
	資金期首残高	58,650
	資金期末残高	31,600

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2 ()		5,652	3,145	8,797	1,845	10,642
前 年 度		2 ()		5,684	3,663	9,347	1,938	11,285
比 較		()		△ 32	△ 518	△ 550	△ 93	△ 643

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,073				24		
	前 年 度	2,133			324	144		
	比 較	△ 60			△ 324	△ 120		
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	960				88		3,145
	前 年 度	960				102		3,663
比 較					△ 14		△ 518	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2 ()		5,652	3,145	8,797	1,845	10,642
前 年 度		2 ()		5,684	3,663	9,347	1,928	11,275
比 較		()		△ 32	△ 518	△ 550	△ 83	△ 633

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,073				24		
	前 年 度	2,133			324	144		
	比 較	△ 60			△ 324	△ 120		
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	960				88		3,145
	前 年 度	960				102		3,663
比 較					△ 14		△ 518	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()					10	10
比 較		()					△ 10	△ 10

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 32	給与改定に 伴う増減分			
		昇給に伴う 増加分	171		
		その他の 増減分	△ 203	人事異動等による減	
手 当	△ 518	制度改正に 伴う増減分	△ 47	期末手当の支給率改正等による減	
		その他の 増減分	△ 471	人事異動等による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	233,750	
	平均給与月額 (円)	261,921	
	平均年齢 (歳)	31.5	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	263,067	
	平均給与月額 (円)	284,689	
	平均年齢 (歳)	37.0	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	1 ()	50.0 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	1 ()	50.0 ()	1級	()	()
	計	2 ()	100.0 ()	計	()	()
令和3年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	2 ()	66.7 ()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	1 ()	33.3 ()	1級	()	()
	計	3 ()	100.0 ()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 事 参 事	参 事	係 長 査 主 査	主 任	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	5%~15%	
前 年 度	2.200	2.100	4.300	5%~15%	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	5%~15%	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度胎内市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		3,459	
ロ 建 物	55,756		
減価償却累計額	<u>△6,636</u>	49,120	
ハ 構 築 物	1,819,774		
減価償却累計額	<u>△265,152</u>	1,554,622	
ニ 機 械 及 び 装 置	209,815		
減価償却累計額	<u>△65,119</u>	144,696	
ホ 車 両 運 搬 具		74	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	246		
減価償却累計額	<u>△25</u>	221	
有形固定資産合計		<u>1,752,192</u>	
固定資産合計			<u>1,752,192</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金・預 金		31,600	
(2) 未 収 金		15,485	
貸倒引当金		<u>△124</u>	15,361
(3) 貯 蔵 品			2,072
(4) 前 払 費 用			24
流動資産合計		<u>49,057</u>	
資 産 合 計			<u><u>1,801,249</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	449,913		
ロ その他の企業債	3,710		
企業債合計		453,623	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	255,660		
他会計借入金合計		255,660	
(3) 引当金		1,572	
固定負債合計			710,855
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,517		
ロ その他の企業債	930		
企業債合計		61,447	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	21,305		
他会計借入金合計		21,305	
(3) 未払金		2,443	
(4) 引当金		823	
流動負債合計			86,018
5 繰延収益			
長期前受金		1,005,675	
長期前受金収益化累計額		△231,664	
繰延収益合計			774,011
負債合計			1,570,884

資本の部

6 資本金			201,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,370		
資本剰余金合計		2,370	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,975		
ロ 当年度未処分利益剰余金	5,297		
利益剰余金合計		26,272	
剰余金合計			28,642
資本合計			230,365
負債資本合計			1,801,249

令和3年度胎内市簡易水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	92,637		
(2) その他の営業収益	3,050	95,687	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	14,513		
(2) 配水及び給水費	17,952		
(3) 総係費	9,421		
(4) 減価償却費	112,342		
(5) 資産減耗費	3,577		
(6) その他営業費用	200	158,005	
		<hr/>	
営業損失			62,318
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	6,237		
(2) 長期前受金戻入	78,707		
(3) 雑収益	51	84,995	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	7,445	7,445	77,550
		<hr/>	<hr/>
経常利益			15,232
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2		
(2) その他特別損失	29	31	△31
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			15,201
前年度繰越利益剰余金			0
		<hr/>	<hr/>
当年度未処分利益剰余金			15,201
		<hr/>	<hr/>

令和3年度胎内市簡易水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 3,459

ロ 建 物 55,756

減価償却累計額 △4,676 51,080

ハ 構 築 物 1,780,783

減価償却累計額 △175,564 1,605,219

ニ 機 械 及 び 装 置 204,629

減価償却累計額 △43,009 161,620

ホ 車 両 運 搬 具 74

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 246

有形固定資産合計 1,821,698

固定資産合計 1,821,698

2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金 58,650

(2) 未 収 金 16,235

貸倒引当金 △71 16,164

(3) 貯 蔵 品 3,376

(4) 前 払 費 用 24

流動資産合計 78,214

資 産 合 計 1,899,912

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	457,330		
ロ その他の企業債	4,640		
企業債合計		461,970	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	276,965		
他会計借入金合計		276,965	
(3) 引当金		1,048	
固定負債合計			739,983
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,271		
ロ その他の企業債	930		
企業債合計		57,201	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	21,305		
他会計借入金合計		21,305	
(3) 未払金		1,392	
(4) 引当金		827	
流動負債合計			80,725
5 繰延収益			
長期前受金		995,590	
長期前受金収益化累計額		△156,655	
繰延収益合計			838,935
負債合計			1,659,643

資本の部

6 資本金			201,723
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,370		
資本剰余金合計		2,370	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,975		
ロ 当年度未処分利益剰余金	15,201		
利益剰余金合計		36,176	
剰余金合計			38,546
資本合計			240,269
負債資本合計			1,899,912

